

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード	18420	看護学生入学支度金貸付事業	予算科目	会計	一般	款	4	項	1	目	1	事業種別	所管課	企画政策課	担当班	政策推進班
施策体系	基本施策	9		医療の充実	根拠法令	旭市看護学生入学支度金貸付条例、同施行規則								☒ 主な事業				
	施策の展開	18		地域医療体制の充実	戦略事業	100								☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☒ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業				

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 27 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	養成施設(4年制大学)卒業後に、看護師として市内の医療機関で従事しようとする者に対し、入学に必要な資金の一部(40万円)を貸し付けることにより看護師確保を図る。卒業後、2年以上従事した場合には返済を免除する。		
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等	
全国的に看護師確保が困難な状況にあり、地域医療維持のための対策が必要であった。多少改善したが、不足基調に変化無し。	実績は見込みを下回っており、県内の高校・大学への周知が必要。	なし	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位:千円
1. 貸付金	4,000	入学支度金貸付金
2. 国庫支出金	0	
3. 都道府県支出金	0	
4. 地方債	0	
5. その他	0	
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位:千円
1. 国庫支出金	0	
2. 都道府県支出金	0	
3. 地方債	0	
4. その他	0	

事業費	費目内訳	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	1. 貸付金	千円	-	5,200	4,800	4,000	8,800
	2. 国庫支出金	千円					
	3. 都道府県支出金	千円					
	4. 地方債	千円					
	5. その他	千円					
事業費計(A)		千円	0	5,200	4,800	4,000	8,800
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	0	5,200	4,800	4,000	8,800

前年度増減理由	申請件数の減による減
---------	------------

従事職員数	常時	1人	最大		人	×		日	=	延べ	0人	人
-------	----	----	----	--	---	---	--	---	---	----	----	---

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

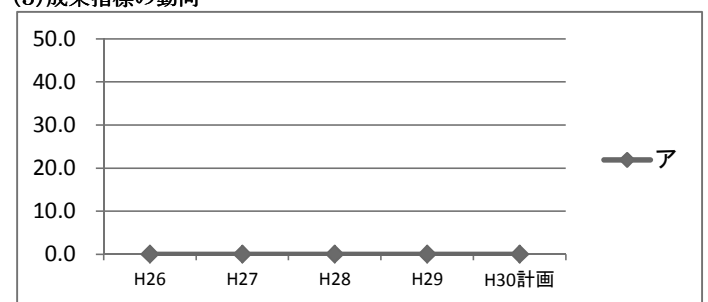
手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 看護学生入学支度金の貸付		ア 入学支度金貸付者数	人	-	13	12	10	22
			イ						
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象意図 入学支度金貸付者 市内医療機関で看護師業務に従事		ア 看護師免許取得後の市内医療機関への就職率	%	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	対象意図		イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通	③		
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③	(2)		
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	② 成果の状況	③ 今年度取組事項	④ 今後の方向性
	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難	(コメント) (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由) 成果指標ア 成果指標イ 成果指標のタイプ 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 ☐ 横ばい ☐ 低下	(コメント) (低下の場合、その理由) 今年度取組事項(30年度に取り組む主な事項について記載) 時期: 11月～12月, 12月～2月 内容: 貸付者への追跡調査要綱及び施行規則の改定	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他() ①貸付者の追跡調査、②周知方法の検討、③効果の検証と制度見直しの検討